

# 佐藤一子教授 略歴・主要論文一覧

## 略歴

### <学歴>

- 1960(昭和35)年4月 東京都立新宿高校入学  
1963(昭和38)年3月 同上 卒業  
1963(昭和38)年4月 東京大学教養学部文科3類入学  
1967(昭和42)年3月 同上 教育学部教育行政学科(社会教育専修)卒業  
1967(昭和42)年4月 東京大学大学院教育学研究科教育行政学科  
(社会教育専攻)修士課程入学  
1969(昭和44)年5月 同上 修了(教育学修士)  
1969(昭和44)年5月 同上 博士課程入学  
1974(昭和49)年3月 同上 博士課程単位取得退学

### <職歴>

- 1974(昭和49)年4月 日本学術振興会奨励研究員(～1976年3月)  
1975(昭和50)年4月 立正大学文学部非常勤講師(～1976年9月)  
4月 法政大学文学部・社会学部非常勤講師(～1977年3月)  
1976(昭和51)年10月 埼玉大学教育学部講師  
1979(昭和54)年1月 同上 助教授  
1992(平成4)年4月 同上 教授  
1993(平成5)年4月 東京大学教育学部に配置替え 教授(10月まで埼玉大学と兼任)  
1994(平成6)年4月 組織替えにより東京大学大学院教育学研究科 教授  
2007(平成19)年3月 同上退職

## I. 著書・編著

1. 『イタリア文化運動通信－ARCI・市民の担う文化プログラム－』(单著)(1984) 合同出版社 203 p.
2. 『文化協同の時代－文化的享受の復権－』(单著)(1989) 青木書店 278 p.
3. 『文化協同のネットワーク』(編著)(1992) 青木書店 309 p.
4. 『子どもの文化権と文化的参加－ファンタジー空間の創造－』(増山均と共編著)(1995) 第一書林 288 p.
5. 『生涯学習と社会参加－おとなが学ぶことの意味－』(单著)(1998) 東京大学出版会 246 p.
6. 『NPOと参画型社会の学び－21世紀の社会教育－』(編著)(2001) エイデル研究所 191 p.
7. 『世界の社会教育施設と公民館－草の根の参加と学び－』(小林文人と共編著)(2001) エイデル研究所 503 p.
8. 『子どもが育つ地域社会－学校五日制と大人・子どもの共同－』(单著)(2002) 東京大学出版会 220 p.
9. 『生涯学習がつくる公共空間』(編著)(2003) 柏書房 285 p.
10. 『NPOの教育力－生涯学習と市民的公共性－』(編著)(2004) 東京大学出版会 224 p.
11. 『現代社会教育学－生涯学習社会への道程』(单著)(2006) 東洋館出版社 212 p.

## II. 監修

1. 日本社会教育学会50周年記念講座刊行委員会監修(朝倉征夫・上杉孝實・大槻宏樹・佐藤一子・佐久間孝正・島田修一・新海英行・鈴木敏正)『講座現代社会教育の理論』(I～III巻)(2004) 東洋館出版社

## III. 単行本・講座等分担執筆

1. 環境問題と生涯学習『生涯学習』(宮原誠一編)(1974) 東洋経済新報社 pp.125-164 (執筆者名 阿久津一子)

2. 学校教育と社会教育『現代社会教育実践講座』第1巻「権利としての社会教育」(千野陽一他編)(1974)民衆社 pp.31-54
3. 社会教育の新しい組織化『講座 日本の教育』第9巻「社会教育」(五十嵐頭・城丸章夫編)(1975)新日本出版社 pp.237-275
4. 有給教育休暇と国民の学習権『住民の学習権と社会教育の自由』(小川利夫編)(1976)勁草書房 pp.405-421
5. 自己教育の組織化と公教育改革『講座日本の学力』「教育計画」(藤岡貞彦編)(1979)日本標準 pp.268-299
6. 現代イタリアの教育改革『講座 現代教育学の理論』第3巻「社会主義と教育学」(村山士郎編)(1982)青木書店 pp.235-286
7. 近代社会教育の理念と歴史、社会教育の国際的理解『社会教育概論』(島田修一・藤岡貞彦編)(1982)青木書店 pp.28-72、pp.334-335
8. 競争のない学校とイタリア人の討論好き『イタリア入門』(土井正興編)(1985)三省堂 pp.211-230
9. 生活・文化協同への模索—社会計画としての生涯教育構想をめぐって—『生涯学習と公民館』(小川利夫編)(1987)垂紀書房 pp.206-226
10. 生活文化と生涯学習『現代企業社会と生涯学習』(原正敏・藤岡貞彦編)(1988)大月書店 pp.97-134
11. 生涯学習におけるレジスタンスと創造『生涯教育のアイデンティティ』(エッソーレ・ジェルピ、海老原治善共編)(1988)エイデル研究所 pp.28-33
12. 文化政策・文化行政『現代社会教育の創造—社会教育研究30年の成果と課題—』(日本社会教育学会編)(1988)東洋館出版社 pp.455-461
13. 国民教育としての生涯学習『教育改革の課題』教育制度研究委員会報告 第6集(日本教育学会教育制度研究委員会編)(1988)日本教育学会教育制度研究委員会 pp.10-16
14. 生活文化の創造と生涯学習『生涯学習の時代をひらく』(「月刊社会教育」編集部編)(1989)国土社 pp.40-55
15. 子育て・文化協同と学校『現代社会と教育』第3巻「学校」(教育科学研究会-『現代社会と教育』編集委員会編)(1993)大月書店 pp.242-271
16. 文化的多様性の追求とNPO『アメリカにおける芸術文化活動とNPO』(芸術文化振興会議編)(1993)芸術文化振興会議 pp.24-31
17. 生活構造のひろがり余暇観、余暇と生涯学習、地球にやさしい生活設計『生活構造の理論』(清野きみ編)(1996)放送大学教育振興会 pp.151-175、pp.192-194
18. おとなの学びと学校—高等教育機関の開放をめぐって—『講座 学校』第5巻「学校の学び・人間の学び」(1996)柏書房 pp.189-229
19. 地域社会における子どもの居場所づくり—青少年の自立と参加への支援『講座 現代と教育』第7巻「ゆらぐ家庭と地域」(1998)岩波書店 pp.291-313
20. 地球時代の共生・地域づくりと公民館活動『現代公民館の創造—公民館50年の歩みと展望—』(日本社会教育学会特別年報編集委員会編)(1999)東洋館出版社 pp.450-461
21. 人と人をつなぐ文化活動『山ろく清談』(信濃毎日新聞社編著)(2001)恒文堂 pp.98-99
22. 子ども・若者の社会参加と市民教育『学力から人間力へ』(市川伸一編)(2003)教育出版 pp.35-48
23. 第7条「社会教育」『いま、なぜ教育基本法改正か』(教育科学研究会編)(2003)国土社 pp.148-154
24. 共生の大地・社会教育論・教育の探求『東大教師が新入生にすすめる本』(文藝春秋編)(2003)文藝春秋社 pp.154-157
25. 「学習の組織化」と社会教育研究の方法『講座 現代社会教育の理論』Ⅲ巻「成人の学習と生涯学習の組織化」(2004)(日本社会教育学会50周年記念講座刊行委員会編)東洋館出版社 pp.9-25
26. 教育基本法改正案と社会教育『教育基本法改正案と日本の教育—教育基本法改正問題を考える』(教育学関連15学会共同公開シンポジウム準備委員会編)(2006)学文社 pp.45-65
27. 「不安定」な若者たちにとって有効な支援とはなにか『不安定を生きる若者たち—日英比較 フリーター・ニート・失業』(乾彰夫編)(2006)大月書店 pp.127-133
28. 徳目にしばられた教育の社会化 『教育基本法「改正」を許さない』(教育科学研究会編)(2006)国土社 p.75
29. 宮原誠—PTA活動から親・教師・子どもの社会参加の広がり『子どもの尊さ—子どもを守る運動のパイオニア

が語る』(日本子どもを守る会編)(2006)草工文化 pp.18-21

#### IV. 論文

1. 労働組合教育活動の教育目標－「新入組合員教育」と「集団」の問題をめぐって－(共同研究 藤岡貞彦・太田政男他) 日本社会教育学会年報第14集『労働者教育の展望』(倉内史郎編)(1970)東洋館出版社 pp.64-99(執筆者名 阿久津一子)
2. 労働組合教育活動の計画化と組合民主化の課題－鉄鋼労連のばあい－(共同研究:労働組合教育活動の現段階)(宮原誠一・藤岡貞彦他共同研究・分担執筆)『東京大学大学院教育学部紀要』第11巻(1971.3) pp.56-73((執筆者名 阿久津一子)
3. 都市再開発と学校体系－アメリカにおける都市・貧困・学校－『教育社会学研究』第27集(1972)東洋館出版社 pp.131-144(執筆者名 阿久津一子)
4. 鹿島開発と学校『国民教育』14号(1972.9)労働旬報社 pp.91-104(執筆者名 阿久津一子)
5. 生涯教育論の国際的動向－第3回世界成人教育会議の討議から－『月刊社会教育』No.180(1972.11)国土社 pp.83-90(執筆者名 阿久津一子)
6. 労働者教育と生存権－労働災害職業闘争における教育学習活動の意義－『日本社会教育学会紀要』No.8(1972.6) pp.81-94(執筆者名 阿久津一子)
7. 学校論の再構成－学校教育と社会教育の「有機的統合」をめぐって－『月刊社会教育』No.182(1973.1) pp.90-95(執筆者名 阿久津一子)
8. 教育への労働者の権利－ILOの舞台から－『技術教育研究』第3号(1973.1)技術教育研究会 pp.26-31(執筆者名 阿久津一子)
9. 青少年の「社会参加」と学校論の再構成－パーソナリティ変容における小集団の機能－日本社会教育学会年報第17集『社会教育の方法』(確井正久編)(1973)東洋館出版社 pp.226-240(執筆者名 阿久津一子)
10. 国民のための大学づくりの新しい動向(村山士郎と共同執筆)五十嵐顕他「国民教育としての大学論」第4章所収『東京大学教育学部紀要』第14巻(1974.3) pp.184-199(執筆者名 阿久津一子)
11. 有給教育休暇と国民の学習権－労働者の教育への権利を中心に－(佐々木亨と共同執筆)『月刊社会教育』No.197(1974.4)国土社 pp.48-57(執筆者名 阿久津一子)
12. 教育改革と国民の自己形成－1973年度社会教育研究動向－『日本社会教育学会紀要』No.10(1974.6) pp.52-65(執筆者名 阿久津一子)
13. 有給教育休暇に関する条約・勧告(ILO)・解説『月刊社会教育』No.206(1974.12)国土社 pp.85-89
14. ILO有給教育休暇条約について『教育』No.311(1974.12)国土社 pp.110-113
15. ILO有給教育休暇条約の成立過程とその理念 日本社会教育学会年報第19集『学習権保障の国際的動向』(藤田秀雄編)(1975)東洋館出版社 pp.156-172
16. 地域教育運動と社会教育 日本社会教育学会年報第20集『コミュニティと社会教育』(千野陽一編)(1976)東洋館出版社 pp.96-107
17. 社会教育理論研究の課題(南里悦史・酒匂一雄と共同執筆)『月刊社会教育』No.231(1976.11増刊号)国土社 pp.25-32
18. 有給教育休暇と労働者の学習権『労働経済旬報』No.1013(1976.11)労働旬報社 pp.18-23
19. イタリアにおける労働者の教育要求の組織化－150時間の学習権をめぐって－『月刊社会教育』No.234(1977.2)国土社 pp.68-72
20. 有給教育休暇と社会教育の新しい組織化『日本社会教育学会紀要』No.13(1977.6) pp.1-14
21. イタリア労働総同盟の労働組合教育－CGIL中央労働学校・研究所長サルバトーレ・ボナドンナ氏に聞く－『国民教育』36号(1978.4)労働旬報社 pp.162-176
22. イタリア民衆教育史研究覚書(1)－民衆教育制度及び民衆教育運動の現段階－『埼玉大学紀要』第26号(教育科学)(1977) pp.89-103
23. 文化行政の分権化過程における「多元主義」と「文化創造」－イタリアの自治体と社会教育の計画化－日本社会教育学会年報第24集『社会教育の計画と施設』(藤岡貞彦編)(1980)東洋館出版社 pp.199-212

24. イタリアにおける「地域教育区協議会」の発足『教育』No.389(1980.10) 国土社 pp.112-121
25. イタリアの成人教育と国民文化(1) イタリアのこころー自由都市フィレンツェ『月刊社会教育』No.281(1980.10) pp.53-58
26. イタリアの成人教育と国民文化(2) 市民が文化創造の主人公になるーフィレンツェ市の文化行政ー同上No.284(1980.12) pp.74-79
27. イタリアの成人教育と国民文化(3) 労働者の自己教育運動ーCGIL 中央労働学校夏期青年講座ー同上No.285(1981. 1) pp.56-62
28. イタリアの成人教育と国民文化(4) アソチアツィオニズモの伝統と革新ー人民の家とARCIー同上No.286(1981. 2) pp.63-68
29. 有給教育休暇の国際動向ー教育と労働をめぐる新しい関係の追求ー『教育学研究』第47巻4号(1980.12) 日本教育学会 pp.47-56
30. イタリアの教育改革と労働運動ー「一五〇時間」の学習権と開かれた学校を中心にー『教育』No.395(1981. 3) 国土社 pp.114-124
31. イタリアにおける成人教育計画の新段階ーロンバルディア州の生涯教育構想ー『埼玉大学紀要』第29巻(教育科学)(1980) pp.19-34
32. 現代イタリアの後期中等教育改革ー生涯教育との関連においてー『教育』No.402(1981. 9) 国土社 pp.78-85
33. 国民文化の創造とアソチアツィオニズモーイタリア文化レクリエーション協会(ARCI)運動史『埼玉大学紀要』第32巻(教育科学)(1983) pp.31-42
34. ひろがる教育制度への不信ー後期中等教育改革をめぐるー『季刊教育法』54号(1984.12) エイデル研究所 pp.41-45
35. 生活・文化協同への模索ー社会計画としての生涯教育構想をめぐるー『月刊社会教育』No.352(1986. 3) 国土社 pp.11-19
36. 生涯教育政策の推移と社会教育研究 日本社会教育学会年報第30集『生涯教育政策と社会教育』(日本社会教育学会編)(1986) 東洋館出版社 pp.48-64
37. F. M. デ・サンクティスの成人教育論『埼玉大学紀要』第35巻(教育科学Ⅱ)(1986) pp.65-76
38. 地域文化運動の今日的意義『教育』No.477(1987. 2) 国土社 pp.6-14
39. 国民の学習権と生涯学習『教育学研究』第54巻1号(1987. 3) 日本教育学会 pp.78-81
40. イタリアの文化協同組合ー組織化の現状ー『生活協同組合研究』135号(1987. 3) 生活問題研究所 pp.4-18
41. 「文化的な生活に参加する」権利と文化政策ーイタリアの動向にふれてー日本社会教育学会年報第31集『社会教育の国際的動向』(日本社会教育学会編)(1987) 東洋館出版社 pp.170-179
42. 文化政策研究の国際交流ーカルラ・ボード女史の来日講演によせてー『月刊社会教育』No.369(1987. 7) 国土社 pp.59-64
43. 産業構造の再編と「生涯学習体系」ー「生涯学習体制」における公教育理念の検討ー『教育学研究』第56巻3号(1989. 9) 日本教育学会 pp.12-20
44. 父母の学校参加 参加と自治の一環としてーイタリアー『世界』第541号(1990. 5) 岩波書店 pp.63-68
45. 地域にねざす「文化協同」の発展『社会教育研究』No.10「生涯学習のネットワークと計画化」(1991. 8) 社会教育推進全国協議会 pp.14-23
46. 地域文化の担い手形成と社会教育の役割『日本社会教育学会紀要』No.29(1993. 6) pp.44-45
47. 市民団体法人化の模索とNPOーアメリカNPO(非営利団体)研究への関心の高まりをめぐるー『月刊社会教育』No.452(1993.12) 国土社 pp.80-89
48. Seiichi Miyahara's Theory and Practice of Social Education : Establishment of Democratic Adult Education in Japan after World War II『社会教育学・図書館学研究』第18号(東京大学教育学部社会教育学研究室紀要)(1994) pp.1-12
49. Seiichi Miyahara : Die Etablierung der demokratischen Erwachsenenbildung in Japan nach dem Zweiten Weltkrieg. Elizabeth Brugger/Rudolf Egger(Hg.) *Quer Denken : ErwachsenenbildnerInnen im 20. Jahrhundert.* (1994) Verband Wiener Volksbildung. pp.68-87

50. 社会教育の基本用語に関する検討－比較成人教育研究の視点から－(共著)『東京大学教育学部紀要』第34巻(1995) pp.333-361
51. 地域文化の創造と公立文化ホール－公共と民間のネットワーク形成をめぐって－『月刊社会教育』No.468(1995. 2) pp.6-14
52. 戦後イタリアにおけるアソシエーションの発達と成人教育『日伊文化研究』第34号(1996. 3) 日伊協会 pp.50-57
53. NPO法制定の動向と市民活動団体『月刊社会教育』No.484(1996. 5) pp.76-85
54. 社会教育概念の再構成－グローバル・システムの変容と成人教育の「世界的相互規定」－日本社会教育学会年報第40集『現代社会教育の理念と法制』(日本社会教育学会編)(1996) 東洋館出版社 pp.10-26
55. イタリアにおける「第三」セクターの現代的発展と「社会・教育・文化」活動－参加・連帯・多元主義の理念にねざす教育構造－『生涯学習・社会教育学研究』第21号(東京大学大学院教育学研究科生涯教育計画講座社会教育学研究室紀要)(1997) pp.1-13
56. 21世紀への鍵としての成人学習－第5回国際成人教育会議報告－『生涯学習・社会教育学研究』第22号(東京大学大学院教育学研究科生涯教育計画講座社会教育学研究室紀要)(1997) pp.63-72
57. 宮原誠一教育論の現代的継承をめぐる諸問題(共著)『東京大学大学院教育学研究科紀要』第37巻(1997) pp.311-331
58. 地域公民館システムにおける分館の普及－長野県における公民館分館をめぐると課題(上原直人・大島英樹と共)『生涯学習・社会教育学研究』第23号(東京大学大学院教育学研究科生涯教育計画講座社会教育学研究室紀要)(1998) pp.1-19
59. NPO法の制定と社会教育－地域における学びのネットワークの新たな発展を求めて－『月刊社会教育』No.518(1998.12臨時増刊号) 国土社 pp.14-19
60. NPO法の制定と社会教育法制度－社会教育関係団体の現代的検討－『季刊教育法』No.118(1998.12) エイデル研究所 pp.15-19
61. 「地域の教育力」をめぐると理論的諸問題『一橋論叢』第121巻第2号(1992. 2) 日本評論社 pp.250-265
62. 地域の教育・文化・福祉運動と人間発達『和光大学人間関係学部紀要』4号(1999) pp.82-91
63. イタリアの地方分権・参加と住民の学習 日本社会教育学会年報第44集『地方分権と自治体社会教育の展望』(日本社会教育学会編)(2000) 東洋館出版社 pp.201-213
64. 公教育概念と学習権論の再構築 日本教育法学会年報第30号『教育法制の再編と教育法学の将来』(2001) 有斐閣 pp.95-104
65. 新しい世紀を迎える社会教育－参画型社会創造にむけての能動的市民の形成－『月刊社会教育』No.543(2001. 1) 国土社 pp.6-12
66. 教育・文化の協同運動と地域教育の課題－「いのちの豊かさ」を実現する関係性の創出－『教育』No.660(2001. 1) 国土社 pp.46-52
67. 「青少年奉仕活動の義務化」批判－青少年の社会教育と奉仕活動－『教育』No.665(2001. 6) 国土社 pp.16-22
68. 参加型市民教育の芽を摘む教育基本法「改正」『教育』No.687(2003. 4) pp.65-71
69. イタリアの成人教育、継続職業教育・訓練、社会参加促進に関する法整備の近年の動向－「統合的な社会的人材養成システム」に関する法制資料の抄訳及び解説－『生涯学習・社会教育学研究』第28号(東京大学大学院教育学研究科生涯教育計画講座社会教育学研究室紀要)(2003) pp.63-75
70. 教育の方針(第2条)『法律時報』(臨時増刊号 教育基本法改正批判)(2004. 4) 日本評論社 pp.84-87
71. あらためて学習文化活動の協同性と公共性を問う－地方再編のなかで自治を築く学びをつくる－『月刊社会教育』No.586(2004. 8) 国土社 pp.4-12
72. はじめに、アクション・リサーチの系譜と教育研究「アクション・リサーチと教育研究」(佐藤一子・森本扶・新藤浩伸・北田佳子・丸山啓史) 所収『東京大学大学院教育学研究科紀要』第44巻(2004) pp.321-327
73. 「学習の組織化」と社会教育研究の方法『講座 現代社会教育の理論』Ⅲ巻「成人の学習と生涯学習の組織化」(2004) (日本社会教育学会50周年記念講座刊行委員会編) 東洋館出版社 pp.9-25
74. Expansion of Non-Formal Education in Sweden and International Aids, Study Group of International Cooperation in Non-Formal Education (eds.), *Development Cooperation and Academism in Non-Formal*

*Education ; Sweden and Germany as Case Studies. Report of ACCU International Exchange Programme Under UNESCO/ Japan Funds in Trust For Promotion of International Cooperation and Mutual Understanding, March 2005. pp.20-33*

75. 社会教育研究とアクション・リサーチ - 参加的アクション・リサーチ国際ネットワークの展開における宮原誠一の位置 - 『日本社会教育学会紀要』 No.41(2005. 6) pp.41-50
76. イタリアにおける「統合的生涯学習」政策の推進 - トスカーナ州の基本計画とフィレンツェ県・市における実験的プロジェクト - 『生涯学習・社会教育学研究』第31号 (東京大学大学院教育学研究科生涯学習基盤経営コース社会教育学研究室紀要) (2006) pp. 11-42

#### V. 翻訳

1. 「有給教育休暇に関する専門家会議報告」抜粋『技術教育研究』 No. 3 (1973. 1) pp.28-31(執筆者名 阿久津一子)
2. 継続教育の枠組みにおける成人教育 (フランス労働総同盟(CGT)ユネスコ委員会報告)『生涯学習』(宮原誠一編) (1974) 国土社 pp.280-305
3. 資料1 世界労働組合連盟(世界労連)の見解 日本社会教育学会年報第19集『学習権保障の国際的動向』(藤田秀雄編) (1975) 東洋館出版社 pp.173-177
4. 『イタリア労働組合教育小史』①～③ (サルバトーレ・ボナドンナ)『月刊総評』第243・244・246号 (1978. 3・4・6) 日本労働組合総評議会 pp.84-92、pp.86-93、pp.91-96
5. イタリア共和国『資料 現代世界の教育改革』(海老原治善編) (1983) 三省堂 pp.321-342
6. カルラ・ボード著『自治体の文化行政 - イタリアの新たな挑戦 -』(諏訪玲子と共訳) (1986) 三省堂 253 p.
7. 生涯教育とは何か『生涯教育のアイデンティティ』(エットーレ・ジェルピ著、海老原治善編訳) (1988) エイデル研究所 pp.5-27
8. 佐藤一子監訳『ユネスコ成人教育用語集』(C. Titmus ed., *Terminology of Adult Education*, UNESCO, 1979) (1995) 東京大学大学院教育学研究科社会教育研究室 71 p.
9. 佐藤一子・三輪建二監訳『国際生涯学習キーワード事典』(Paolo Federighi ed., *Glossary of Adult Learning in Europe*, 1999) (2001) 東洋館出版社 287 p.